

⑬ 大潟区

凡例

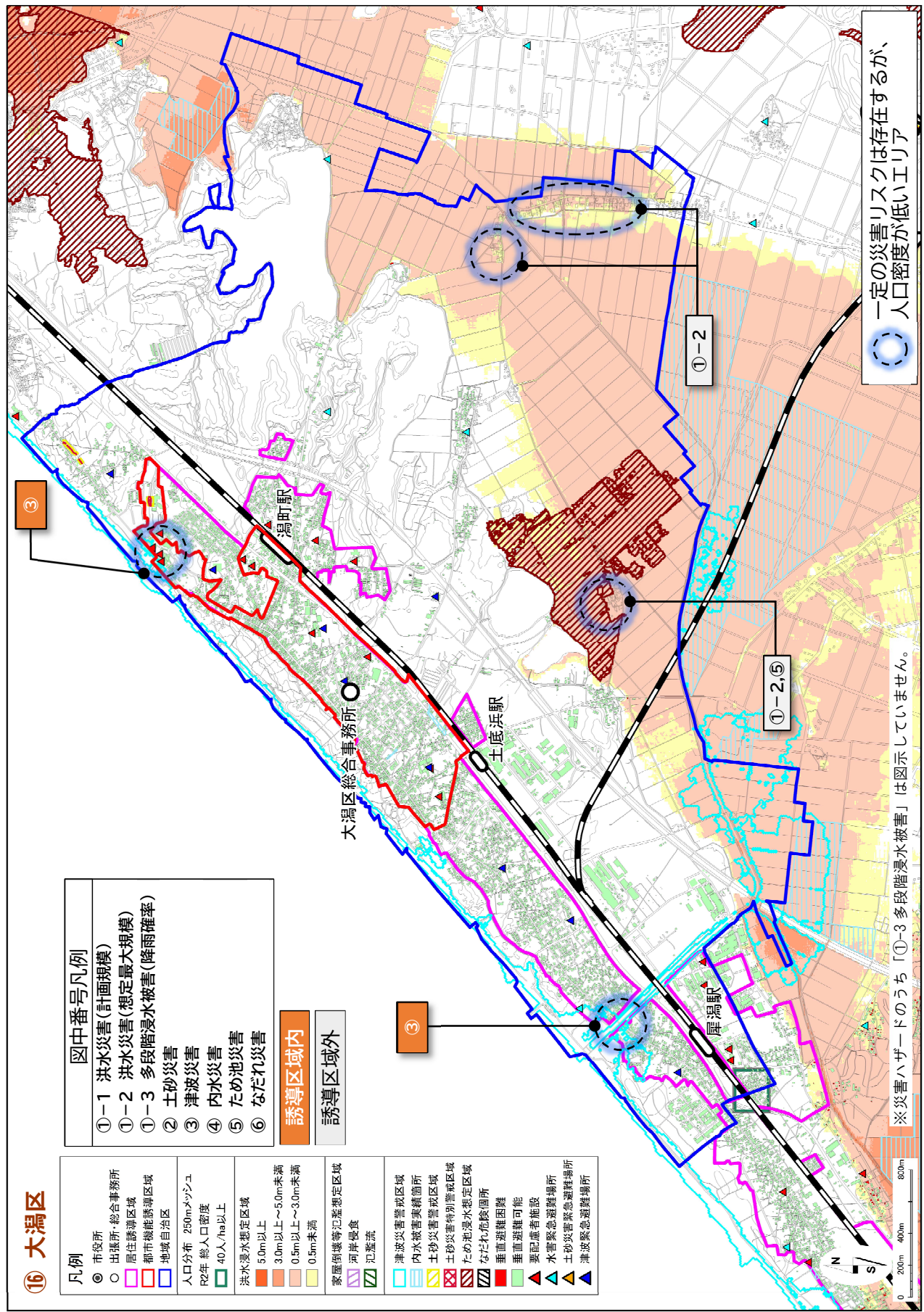
- 市役所
- 出張所・総合事務所
- 居住誘導区域
- 都市機能誘導区域
- 地域自治区
- 人口分布 250mメッシュ
- R2年 総人口密度
- 40人/ha以上
- 洪水浸水想定区域
- 5.0m以上
- 3.0m以上～5.0m未満
- 0.5m以上～3.0m未満
- 0.5m未満
- 家屋倒壊等浸水想定区域
- 河岸侵食
- 氾濫流
- 津波災害警戒区域
- 内水被害警戒区域
- 土砂災害警戒区域
- 土砂災害特別警戒区域
- ため池浸水想定区域
- なだれ危険箇所
- 垂直避難困難
- 垂直避難可能
- 要配慮者施設
- 水害緊急避難場所
- 土砂災害緊急避難場所
- 津波緊急避難場所

図中番号凡例

- ①-1 洪水災害(計画規模)
- ①-2 洪水災害(想定最大規模)
- ①-3 多段階浸水被害(降雨確率)
- ② 土砂災害
- ③ 津波災害
- ④ 内水災害
- ⑤ ため池災害
- ⑥ なだれ災害

誘導区域内

誘導区域外



一定の災害リスクは存在するが、人口密度が低いエリア

※災害ハザードのうち「①-3 多段階浸水被害」は図示していません。

表 災害リスクの整理 (⑩大潟区)

災害ハザード	災害リスク	含まれる 誘導区域(*)			
		居	都	重	外
①ー1 洪水災害 (計画規模)	ほぼ災害リスクは存在しない。 ※区東南部の広い範囲で洪水による 0.5m以上～3.0m未 満の浸水被害のおそれがあるものの、特筆すべき災害リ スクは見当たらない。	—	—	—	—
①ー2 洪水災害 (想定最大規模)	上記計画規模とほぼ同様のエリアで浸水深が 0.5m以上～ 3.0m未満に該当するエリアがあり、高齢者人口割合が高い エリアとの重複が見られることから災害リスクが存在する。	—	—	—	●
①ー3 多段階 浸水被害 (降雨確率)	国が管理する関川水系（関川及び保倉川）からの氾濫を想 定した災害リスクは存在しない。	—	—	—	—
② 土砂災害	災害リスクは存在しない。	—	—	—	—
③ 津波災害	日本海沿岸部に広く津波災害警戒区域が指定されており、 その内新堀川河口部など一部市街地において、高齢者人口割 合が高いエリアとの重複が見られ災害リスクが存在する。	●	●	—	●
④ 内水災害	災害リスクは存在しない。	—	—	—	—
⑤ ため池災害	天ヶ池、蜘蛛ヶ池に起因するため池浸水想定区域の指定があ り、近接する集落部において一部高齢者人口割合が高くなっ ているエリアとの重複が見られ災害リスクが存在する。	—	—	—	●
⑥ なだれ災害	災害リスクは存在しない。	—	—	—	—

(*) 居:居住誘導区域、都:都市機能誘導区域、重:誘導重点区域、外:誘導区域外、—:該当なし

【居住誘導区域内の災害リスクについて】

信越本線より日本海側に形成された市街地を中心に指定された居住誘導区域内において、一部津波災害に関し高齢者人口割合が高いエリアがあり災害リスクが存在する。